

○ 「水災デジタル調査」と「ドラレコ・ロードマネージャー」が「2022 年度グッドデザイン賞」を受賞
三井住友海上（22/10/7 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上の、水災時の保険金支払におけるサービス [A I ドローン×チャットボットによる非接触損害調査「水災デジタル調査」] と、官民連携DXによるA I 道路点検サービス [ドラレコ・ロードマネージャー]の 2 つの取組が、2022 年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞。
- ・ 水災デジタル調査は、ドローン×AI による浸水高測定と、チャットボットを活用したお客さまからの被害状況等の申告をもとに、従来のような立会調査をせずに保険金支払いをするサービス。立会調査が困難な、大規模水災時や感染症のまん延時などでも、建物修理会社等や保険会社による現地調査を待つことなく非接触で迅速な保険金支払いを実現することが可能。
- ・ ドラレコ・ロードマネージャーは、通信機能付きドライブレコーダーが取得する道路映像データと、東京大学発のスタートアップである株式会社アーバンエクステクノロジーズの AI 画像分析技術を組み合わせることにより、道路損傷箇所を自動的に検出し、自治体等における道路点検・管理業務を支援するサービス。三井住友海上のドライブレコーダーを搭載した民間企業の車両が地域を走行するだけで、交通事故につながる恐れのある損傷を発見する。
- ・ いずれも、社会的な要請や社会的課題の解決につながるものとして評価された。

○ 全国の福祉事業者に対し「送迎バス用置き去り事故防止ステッカー」を無料配布
あいおいニッセイ同和（22/10/7 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和は、福祉事業者に対し 2017 年 8 月から累計約 5 万枚（月平均約 820 枚）の「送迎バス用置き去り事故防止ステッカー」を提供してきたが、今般、1 か月間における請求が 15,000 枚を超えるなど、置き去り事故への関心度が急増している。
- ・ 2022 年 9 月 5 日、静岡県の認定こども園の送迎バス車内で、置き去りにされた園児が死亡するという大変痛ましい事件が発生した。送迎バスに園児が置き去りにされる事件は、昨年 7 月にも福岡県の保育園で起きており、5 歳の園児が熱中症で亡くなっている。また、置き去り事故は保育施設に限らず介護施設や障がい者施設においても発生している。
- ・ 今回の事故を受け、1 か月間における請求が 15,000 枚を超えるなど、福祉事業者の関心度も急増しており、送迎バスを所有する福祉事業者に対してもれなく注意喚起を促すため、新たに 10,000 枚のステッカーを用意した。
- ・ 今後、全国の福祉事業者に対し速やかにステッカーの配布を行うとともに、セミナー開催等を通じて注意喚起を行っていく。
- ・ また、相次ぐ重大事故の発生を受け、2023 年 4 月に改正児童福祉法が施行され、保育園における「安全計画の策定」が義務化される予定であり、安全計画の策定支援を通じて、保育事業者の安全・安心面における取り組みを支援していく。

○ 企業の防災・減災を支援する「DX ソリューションパッケージ」の提供を開始 あいおいニッセイ同和（22/10/11 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和は、事故の未然予防や再発防止を実現すべく、防災・減災に資する IoT センサー等のソリューションと保険商品を組み合わせた「DX ソリューションパッケージ」の提供を 2022 年 10 月から開始する。
- ・ その第一弾として、株式会社アームスが提供するダクト内遠隔監視システム「T-SENSOR」を導入する企業に対して、企業向け火災保険「企業財産包括保険」におけるリスク低減効果に応じた保険料割引を適用するとともに、事故の再発防止に資するソリューションの導入等に係る費用を補償する「事故再発防止費用補償特約」の提供を開始する。
- ・ 近年、火災発生件数は減少傾向にある一方、飲食店で発生した火災件数は増加傾向にある。とりわけ、「ダクト内から出火」した場合は、初期消火に失敗し、火災に発展する事例が多く、ダクト内部の確認の煩雑さや、点検・清掃にかかるコスト負担等から、適切なダクト管理がなされていないことが原因と言われている。そこで、通常より低コストかつ効率的にダクト管理が可能な「T-SENSOR」を、DX ソリューションパッケージの第一弾として採用することとした。
- ・ 防災・減災に資するソリューションの導入により、事故リスクが低減した場合には、その効果に応じた保険料割引を適用する。また、事故再発防止費用補償特約を付帯すると、事故発生後、再発防止に有効な対策の導入を支援するため、顧客が負担した再発防止に資する機器（IoT センサー等）の取得費用等を補償する。

○ 三井住友カード ライフネット提携 ネット保険に参入（22/10/13 日経朝）

- ・ 三井住友カードは 11 月、インターネットやスマホアプリを通じた生損保の販売に参入する。ライフネット生命などと提携し、カード会員向けに保険を提案する。
- ・ 保険販売用のポータルサイトを立ち上げ、2000 万人超が利用するカード会員サイト「VPass」の会員に販売する。
- ・ 当初は他社が扱う自転車保険やアウトドア保険など 7 種類の損保と 1 種類の生保を販売するが、ライフネット生命と共同で新たな保険商品の開発も検討する。
- ・ 保険代理店運営の FP パートナーのサービスを利用し、希望する会員が対面などでファイナンシャルプランナーに無料で相談できるサービスも併せて始める。
- ・ カードの決済情報や投資動向と組み合わせて個人にあった保険の提案をする。今は生保などの販売は対面が多く、ネットに特化し利便性を向上させればシェアを高められるとみている。

○ 無人内見サービスの鍵に保険 三井住友海上（22/10/14 日経朝）

- ・ 三井住友海上は、不動産管理システムを Keeyls（キールズ）と協業し、キールズが提供するマンションの無人内見サービスに対して、鍵の紛失や機器の故障などを想定した賠償責任保険を導入する。
- ・ デジタル技術を活用して物件を遠隔操作できるサービスの拡大を商機とみる。

○ 契約書も「サイバー防衛」（22/10/17 日経朝）

- ・ 自社や取引先がサイバー攻撃を受けた際の損害賠償や調査費用の負担について、事前に取引の契約書に盛り込む例が増えている。サイバー攻撃の脅威は拡大しており、サプライチェーンを通じて深刻な被害に発展する恐れもある。

- ・被害をめぐる負担や責任を巡る企業間のトラブルが起これば、思わぬ二次被害になりかねない。具体的なリスクを想定した契約整備は、有効なサイバー防衛策のひとつともいえる。
- ・自社への直接攻撃だけでなく、サプライチェーンや取引先を経由して被害が広がるのが最近の特徴だが、サプライチェーン全体でセキュリティ対策に歩調を合わせる動きは遅れがち。問題の発生後、企業間で賠償責任や損害の負担などを巡るトラブルに発展することもある。サイバーセキュリティ関連の法務に詳しい弁護士は、「サイバー攻撃が起きた際に発生しうる問題への対応を事前に合意しておけば、円滑な対応が可能となる。」と指摘する。
- ・サイバー攻撃の原因や被害状況を調査する際の費用負担について、誰が負担するかや、負担割合を決めるための基準を明示しておくこともトラブル予防につながる。損害の一部をカバーするサイバー保険への加入を取引先に求めたり、ソフトウェアの導入など推奨のセキュリティ体制を定めたりすることも考えられるが、あまり過度な要求をすることは、取引先に負担を強制しているとして下請法の問題になる恐れもある。取引先と協調しつつ、サプライチェーン全体でのサイバー防衛力を高める取り組みが重要になる。
- ・日本企業におけるサイバー保険の導入は、欧米と比べて遅れている、損保協会の 2020 年の調査では、日本企業のサイバー保険加入率は約 8%。企業の加入率が約 5 割といわれる米国などの格差が大きい。保険関係者は、「最近は中小企業向けに年間 20 万円前後の保険料負担ですむ商品もある。」と指摘、日本企業の導入拡大を促す。

○ 損害保険会社の保険料控除証明書発行に関する共同システムの利用会社拡大および機能追加 日本損害保険協会（22/10/17 ニュースリリース）

- ・日本損害保険協会、トッパン・フォームズ、参加保険会社は、2021 年 10 月に構築し運用を開始した「保険料控除証明書発行サービス」（以下「本共同システム」）の機能改善を実施し、2022 年 10 月 17 日から、2022 年度の年末調整および確定申告に向けたサービス提供を開始する。
- ・先行して参加していたあいおいニッセイ同和、共栄火災、損保ジャパン、東京海上日動、日新火災、三井住友海上に加えて、AIG、SBI、セコム損保、セゾン、ソニー損保の 5 社が新たに参加する。
- ・今回の機能改善は、前年度に本共同システムを介した官民連携クラウドサービス（e-私書箱）の利用実績がある場合、次年度分の電子データを自動連携する点。これにより、以降は電子データの取得申請をすることなく、マイナポータル（※）上でのデータ取得が可能となる。
- ・本共同システムの利用に必要な ID を新規登録する際、2021 年度は本人確認のためにハガキを使用していたが、2022 年度からは保険契約に携帯電話番号が登録されている場合は、SMS 認証で本人確認を行う。また、本共同システムへのログイン時や電子データのダウンロード時に、登録のメールアドレス宛に通知メールが送信されるようになる。
- ・保険料控除証明書の電子化によるペーパーレス化の推進は、顧客の利便性の向上、年末調整の実務に携わる企業担当者の業務量の低減等、手続きの電子化による社会コストの低減や、環境負荷軽減にも寄与するもの。一方、社会全体のペーパーレス化の推進には、保険料控除証明書の発行主体である損害保険業界による対応だけでなく、電子化に対応した社会環境の整備が必要と認識している。

（※）マイナポータルは政府が運営する個人向けのオンラインサービス。マイナンバーカードを利用することで各種行政手続きをオンラインで行うことが可能。

以上